

# 記載例

(別記様式第4の4(別紙)-1/2-)

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください。(複数記載可。)

設備投資の変更等があった場合は、規則第16条第7項の規定に基づき、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

1. に記載した事業に関連する開発研究を行う場所(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)の住所を全て記載してください。また、住所と併せて、当該場所が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

別記様式第4の4(別紙)(第16条関係)

指定事業者事業実施計画書

資本金額(法人の場合)及び従業員数を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して6年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。(参考:規則第16条第5項)

※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続の義務が発生します。

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

水産食料品製造業

資本金額(法人の場合) 〇,〇〇〇万円

従業員数 〇〇〇人

2. 事業の実施場所

〇〇市△△1-2-3(△△復興産業集積区域)

〇〇市□□町□□321(□□復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 平成〇年〇月〇日~平成△年△月△日

又は(指定の日から6年間)

・希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで

又は(指定の日から6年間)

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

4. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計△△百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 設備投資予定額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

『取得予定年月日』は事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

◎『設備名』『取得予定価額』

取得時に固定資産台帳へ記載すると可能な限り同じ内容を記載してください。

◎『設置予定地』  
設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『用途』  
可能な限り明確・簡潔に記載してください。

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
低温実験室	〇〇市 △△1-2-3 (△△復興産業集積区域)	平成24年 3月21日	〇百万円	水産食料品の冷凍保存技術の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
顕微鏡	〇〇市□□町 □□321 (□□復興産業集積区域)	平成24年 3月30日	△百万円	水産食料品の新製品の開発研究	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

# 記載例

(別記様式第4の4(別紙)-2/2-)

対象年度に該当案件がない場合は、このように斜線を引いてください。

(ロ) 平成24年度

(i) 設備投資予定額 小計 ー百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
/					

⋮

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください(ただし、平成28年4月1日以後の設備投資予定額及び内訳については、記載の必要はありません。)。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計◇◇◇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成23年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計□□百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

(ロ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計■ ■百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

⋮

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。